

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポラックケ谷九〇四 電話(03)3337714 649

FAX(03)329915366

振替 〇〇一〇〇一 九一五八四三二 労金 東京労金本店 No 1154163

購読料 月額 600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

実践的学習の緊急性

上野 建一……………2

憲法改悪阻止への三つのたたかい

加藤 晋介……………3

— 憲法公布五〇年と憲法状況(二) —

ペルー日本大使館占拠事件の背景

……………6

レーニン『帝国主義論』と現代の帝国主義

坂牛 哲郎……………7

— 多国籍企業と帝国主義再編成(中) —

現代の「転向」を考える

……………9

— 精神の自由を取り戻すために —

若者の意識をさぐる

……………12

— 資本主義と意識構造(一) —

読者からのおたより……………16

編集部だより……………15

『社会通信』本誌の読者をご紹介ください

旬刊 社会通信

NO. 659

一九九七年一月二二日号

一九九七年一月二二日発行
(毎月一日・二日・二二日三回発行)

■巻頭言■ 実践的学習の緊急性

上野 建一

本誌の正月号には現代資本主義の分析や大衆運動からの報告が豊富に掲載されている。保守体制下の反動攻勢に対決するために必要な学習・討議資料となっている。ことに坂牛哲郎氏の「多国籍企業と世界帝国主義再編成・上」は、繰り返し読ませてもらった。我々は社会主義運動の先達に「本来社会に関する学問は、社会の実際活動の中から生まれたものである。経済という人間の実際活動があるから、経済学というものが生まれる。だから、学問は、がんらい実践とつながったものである。経済学が、だんだん書齋の中だけで研究されるようになってから、実践とかけはなれた経済学も出てくるようになった。」と教えられた。現在の社会の生産力は発展につぐ発展を続けている。人間生活を豊かにするはずの生産力の発展が、逆に失業の不安、老後の不安、子供の教育の不安、病気の不安などに追い込まれている。この矛盾が現代資本主義社会のどこから出て来ているのかを分析によって明らかにしなければならぬ。勤労大衆が直面しているひとつひとつの具体的な矛盾が現代社会の基本的性格のどこから発生しているかがこれによって明確になり、これとたたかう運動の方針が提起されるわけである。大きく変動する今日の日本の独占資本の分析が極めて重要であり、われわれには実践的学習の重要性和緊急性が問われているのである。

最近の政治運動のなかで「社会民主主義」の再生をはかろうという人達が台頭してきている。この人達は旧社会党の解体・社民党の結成のなかで、社民党を社会民主主義の党にしようという悲願からであろう。第二次大戦後の日本の社会民主主義の潮流は、六〇年安保闘争から脱落した西尾・民社党によって確立された。彼等は「民主社会主義」といったいわゆる「社会主義政策をかけた小市民党」（山川 均）としてである。この潮流は旧社会党のなかにも浸透して、総評一部幹部（全電通、電機労連、鉄鋼労連など）と結合し、党内右派を形成して行った（やがて江田派、佐々木派が合流）。社民主義が社会党の理論となったのは、社会主義協会攻撃・規制と党の綱領的文書「日本における社会主義への道の再検討（一九七七年）」を経ての「新宣言」（一九八六年）によってであった。

「社民主義」の思想は、社会党を左派排除による議会主義の党（改良主義）、選挙党へ変質させていった。労働運動の面では「闘争」（職場のたたかいやストライキ）を否定、財界・自民党の求める総評解体・連合の結成へと進んで行ったのである。そして最終的には旧社会党は民主主義と社民党へ分裂した。かつての旧民主主義の民社党は第二保守の新進党に併合され、社民主義の旧社会党の大部分は第三保守の民主党に吸収されて今日に至っている。

社会民主主義の党とはまさに「社会主義政策をかけた小市民党」であって、民主社会主義との違いは、カレーライスとライスカレールの違いに過ぎない、といっても間違いではあるまい。いわゆる社会主義的な政策をかけた小市民的な政党の先例は欧州に多いわけだが、わが国では公明、民社が新進党に加わり、民主党は社民党出身の議員が多いけれども、すでに小市民党というより保守・リベラル党という性格である。その意味では、社民党が変質して小市民党になることにはわれわれとしては反対するつもりはない。ただ資本主義の枠の中の改良はいくら積み重ねても（これも実際には無理なことだが）社会の改革にはならないということである。そしてやがて勤労大衆の求める社会改革はこれから成長する新しい社会主義政党（新社会党など）が成し遂げることになるであろう。

憲法改悪阻止への三つのたたかい

加藤 晋介

—憲法公布五〇年と憲法状況(二)—

一、改憲論を支える社会状況

前稿で見たように、高度成長下で企業の論理に取り込まれた労働組合の多くは、低成長先行き不透明との資本の脅しに抗し得ず、合理化を受け容れた。そして、この様な労働組合の協力を取りつけた日本の総資本は、世界の資本主義諸国が同時不況にあえぐ中で、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と他の資本主義国の経済評論家から羨まれる程の搾取・収奪体制を作り上げたのであった。資本が「良好なるパーフォーマンス」と称してやまぬ日本の状況は、労働者にとってはまさに過労死さえも発生させる「戦場」＝「修羅場」と化した。しかも、この間資本は「先行き不透明」を理由に、その得た利益を十分に労働者に配分せず（労働者側からすれば、資本の論理に巻き込まれ、協力に見合った賃金分配を勝ちとれず）、日本の総資本は丸々と肥え太っていった。「人権は企業の前で立ち止まり」、佐高信の言うところの「社蓄」の状態に労働者は陥められた。

労働者の労働条件を均等化し、公正な競争をめざすILOの理念を無視した特殊日本の状況は、日本製品の五月雨的輸出をもたらし、他の資本主義国の非難を招いた。フランスの首相を一時勤めたクレソン女史が日本を「ウサギ小屋に住む黄色い猿」とまで揶揄して非難したことは、人権を主にして社会を構成しようとするヨーロッパ的、西洋的常識からすれば、（その一部に東洋人に対する一部蔑視が存したとしても）、決定的外れな非難ではなかった。この様な突出した日本総資本の製品輸出を喰い止めるためになされた調整策が、対外的には一九八五年のプラザ合意による円高容認、対内的にはこれに伴う国内需要の喚起とそのための低金利政策であった。要は、円高になれば日本製品の海外での値段は上がり（一ドル＝二〇〇円のもとで二〇〇万円の車は一万ドルだが、円高が進んで一ドル＝一〇〇円のもとでは同じ二〇〇万円の車は二万ドルと倍の値段にハネ上がる）、製品輸出にストンプがかかると同時に、この余った生産を国内で消費させるべく、公共事業を中心として需要の喚起を図ると同時に、企業の設備投資をも喚起すべく低金利政策をとって、日本製品の五月雨的輸出を喰い止め、その消費を国内に止めようとしたのであった。

しかし、右プラザ合意を受けた日本総資本は、国内市場に止まるには余りに巨大化し、また十分すぎる程の資本蓄積をなしていた。そして、プラザ合意による円高容認を受けて直ちに「資本輸出」に転換し、アメリカ、ヨーロッパ、アジア諸国へと進出した。（一ドル＝二〇〇円の下では一億ドルの投資には二〇〇億円を要するのに対し、一ドル＝一〇〇円の下では一億ドルの投資に要する日本円は一〇〇億円にすぎない。しかも、右円高を見込んで日本企業は外貨で起債し、膨大な為替差益も手にした。つまり、海外で一億ドルの借金を背負っても、一ドル＝二〇〇円の下では二〇〇億円の返済が必要だが、一ドル＝一〇〇円の下では一〇〇億円の返済で済む。）日本企業はもはや「日本」という国籍を捨てた多国籍企業となり、世界に展開した。今日、七〇万人ともいわれる在外日本人数は、この様な日本企業の世界的展開の中で生じたものである。

他方で、プラザ合意に対応する総需要刺激策としてとられた公共投資と低金利策は何をもたらしたか。それが実は「バブル経済」に他ならない。低金利によって企業の設備

投資を刺激しようにも、円高の下でしかも、海外輸出が抑制され生産設備が余剰の中で国内に対する設備投資は進まない。低金利によるダブついた金は、その投資先を求めて土地、株式、会員権等へと集中し、沸騰状態をもたらした。そして、この様な経済の沸騰状態による税収をあてにして、膨大な公共投資予算が組まれ都庁をはじめとする壮麗な建築物等が次々に建てられていった。「労働」による「生産」を伴わない、まさに「バブル」がここに生じたのである。この様な行きすぎた経済の沸騰にブレイキをかけるべく政府がとった措置が金融引き締めと総需要抑制策に他ならないが、政府のかけたこのブレイキは余りに急ブレーキにすぎ、日本経済を大破させた。沸騰していた景気は一気に停滞し、税収も一気におち込み、景気刺激策のためにとった公共投資による膨大な財政赤字のみが、高齢化社会を前にこの国に残された。今日、国と地方自治体併せて五〇〇兆円とも言われる天文学的な財政赤字は右の様に発生したものに他ならない。

右のような日本資本主義の展開に加えて、一九八九年から九〇年にかけて生じた既存社会主義陣営の崩壊は、これまでの世界的政治状況を一挙にかえ、その下で吹き出した民族紛争、湾岸戦争の実態は、まさに「新世界秩序」の形成を資本主義支配層に迫る。平等、公平を主導原理とする社会主義という対抗体制を無くした下で、資本主義列強は、米・欧・日という三局を構成しながら、「自由競争」原理を正面に掲げて、国際経済的にはWTOで自由貿易の名の下に発展途上国にも門戸の開放を迫って資本輸出し、国際政治的には国連を通じて市場維持のために紛争に武力介入も辞せず、また各国内においては「規制緩和」「リストラ」の名の下に、「自助自律」「弱肉強食」の体制を構築しつつある。世にいう「大競争時代の到来」とは、まさに「弱肉強食」を旨とする資本主義の形をかえた先祖返り以外の何ものでもない。

二、改憲論者の目論む改憲内容

改憲論者の目論む、日本国憲法改正策動、そしてその改憲内容も、右の様な現在の日本資本主義のおかれた国際的・国内的状況と無関係ではあり得ない。

かつての一九五〇年代の改憲論が、冷戦構造故にアメリカ占領軍が旧憲法下での支配層の復活を許し、それ故に大日本帝国憲法への復帰をめざした復古的な改憲論であったのに対し、九〇年代改憲論は趣を大いに異にする。また一九六〇年以降八〇年代までの改憲論が、同じく冷戦構造を前提とし、日米安保体制下で護憲勢力の一定の安定的存在を前提として解釈改憲を唱えていたことも趣を大いに異にする。

九〇年代改憲論の特色は、既存社会主義の崩壊⇨冷戦構造の終焉と、日本資本の国際的展開をふまえての、まさに「国際国家化」⇨帝国主義による世界共同管理に対応した国内体制の整備に他ならない。それ故に、日本の「国際的責務」や「国連中心主義」がまことしやかに強調される。また、五〇年代改憲論と区別する意味で「護憲的改憲論」などというソフト・イメージが作り上げられ、それこそが「現代」に対応する責任ある対応の如く主張されるに至っているのである。

ところで、この様な状況の中で唱えられる改憲の内容は如何なるものであろうか。

九〇年代改憲論が前述の如き、WTOや国連を利用した冷戦後の帝国主義列強による世界共同支配への参加を目論むものである以上、その改正の主眼は九条の改正と国内支配体制の強化にあることは論をまたない。一九九四年十一月発表された読売改正試案が、このことを最も端的に示している。同試案は、日本国憲法は古くなり、今日的状況に対応し切

れていないとして、新たな人権を盛り込み、また国際的責務を果たすとして軍隊保持と国際紛争への投入を認める。また国内における指導性確立と秩序維持のためとして、内閣の主導性確立と特別の憲法裁判所の設置を特に強調するのである。しかし、改正草案の強調する人格権・環境権・プライバシー権は、日本国憲法の下でも十三条によって認められる。(十三条は「個人の尊厳」を確認し、「幸福追求権」を保障するが、ここから個人が、「尊厳」を保って「幸福」を追求していく上で必須不可欠と考えられる権利は当然に保障されると解されており、人格権・環境権・プライバシー権は当然人格の「尊厳」を保った生存に必須不可欠である以上、現行憲法でも保障されていると解されている。従って読売草案は右をもって「画期的」な意味があるなどというが、現行憲法でも認められている人権を単に確認的に規定するというに止まり、何ら「画期的」ではない。) 読売草案が憲法改正草案として「画期的」だとすれば、それは現行憲法で認められないものを認められるようにした点にこそ求められなくてはならない。そして、それはまさに軍隊の是認と国際紛争への投入、内閣の指導性確立と憲法裁判所の設置という内外支配体制の確立という新帝国主義体制の確立構想部分にこそある。

三、改憲論の現在

自民党・新進党に保守が分かれたといっても、九〇年代改憲論としての基調は両者それ程変わるわけではない。あえて違いを求めるとすれば、新進党が「規制緩和」により、より徹底した競争社会を指向するのに対し、既存の利益団体との結びつきの強い自民党が規制を残しつつ一定の「大きな国家」を残そうとしている点のみであろうか。その対外構想において両者には全くといってよいほど差はなく、かつて自民党内でハト派・護憲派とさえいわれた宮沢喜一さえもが、海外での公然とした戦闘行動に出さなければ国際貢献としては何でも出来ると発言するまでに至っていることは、日本支配層の構想の一致を物語っている。

さて、それでは、保守・支配層はどの様にして、改憲をなし遂げようとしているのか。その道筋はどの様なものか。

かつて、一九七〇年代初め、大量生産大量消費による高度成長が危機に瀕し、低成長へと移行するに際しての日本支配層のスローガンは、「職場と司法は日本資本主義の安定帯」というものであった。低成長の下で、資本はこの言葉どおり、職場での労働運動を根こそぎにし、企業の危機意識へと労働者を巻き込み、司法を反動化させて企業内における人権侵害を正当化させた。その一つの集約点が中曽根内閣における「行革」と「戦後政治の総決算」論であった。彼はこの時豪語した。「行革で座敷を掃き清め、憲法を改正する。」と。前述した一九八五年以降の世界状況の変化、日本資本主義の状況を利用して、まさに日本支配層は改憲に着手した。その一つが、政治腐敗を逆手にとった「政治改革」名目の小選挙区制導入であり、この選挙制度の下で行われた九六年の衆院選で民主党をも含めた改憲勢力は全体の九割に達した。改憲における国会での地ならしは完成の域に達したと言っている。

難物は国民投票における国民の動向である。読売新聞は、民意を誘導すべく執拗に国際貢献や安全保障に関する特集を組み、民意の誘導を図っている。しかし、より巧かつな世論誘導は、膨大な財政赤字を国民に突きつけ行政改革と規制緩和しか解決策がないと突きつけることである。規制緩和とは、即ち「自由主義」自由競争」礼讃という弱肉強食への

復帰を意味するものでしかなく、資本主義の先祖返りでしかない。その実態をかくして、高齢化社会の不安をあおり、財政赤字のツケを国民に回し、日経連が「新時代の日本的経営」の中で描いた様な、一部エリート幹部を除き、大部分の労働者を不安定雇用にたたきおとし、なお日本資本主義の世界への飛躍を図ろうとしているのが今日の姿に他ならない。既に、規制緩和の名の下に、労働基準法の改悪が具体化し、その一方で資本の世界的展開強化のために「持ち株会社」の復活が商法「改正」独禁法「改正」として、組上げられて見逃すわけにはいかない。

四、護憲運動の展望

支配層が考える程に国民の右傾化は進んでいないし、「規制緩和」の下にさらに国民の権利は奪われ、生活の不安は増す。その意味で、国民投票による憲法「改正」は、支配層にとってはそれ程容易ではない。改憲についての攻防は一つは「国際貢献」についての軍隊の位置付けであるが、より身近な攻防は財政赤字、高齢化社会論、及び規制緩和論との対決に私たちが勝利出来るか否かである。

前述した様に財政赤字は当然に生じたものではないし、その直接受益者は日本の独占資本に他ならなかった。そのツケを国民が支払い、またその海外進出の安全対策費を当然に国民が負担しなくてはならないのか。もはや、かつての日本企業は「国籍」をもたない多国籍企業に他ならない。これらの資本のために血税を費やし、なおかつ負担を強いられた上乗民にされるか否かが現在の日本の労働者に突きつけられた状況に他ならず、その本質を暴露して立ち上がり、攻勢に移れるかこそが我々の現在当面する課題である。(おわり)

ペルー日本大使館占拠事件の背景

ペルーの日本大使館が九六年十二月十八日、反政府組織「トゥバク・アマール革命運動(MRTA)」に占拠された。ペルーの大統領フジモリ、日系人としては世界ではじめての権力者だ。日本政府はフジモリ政権下、政府開発援助(ODA)を急増させた。ペルーのGDP(国民総生産)は四四一億ドル(九四年)だが、日本のODA援助は六億六二〇〇万ドルにのぼり、ブラジルを抜いて中南米第一位になった。

中南米の国々は一九八〇年代以降、IMF、IBRD(世界銀行)、BIS(国際決済銀行)等の国際金融団体に管理される「再建国家」となった。ペルーについては、約二百の国公企業が国外に売却、民営化された。たとえば、電信電話公社(エンテル)がスペイン国際電話、鉄鉱石公社が中国首都鋼鉄公司、国営ペルー航空がメキシコ航空に買収されるなど、八三の企業が国外の企業に売却されるという具合だ。

ペルーの人種構成は先住民四五%、メスチゾ(先住民と白人の混血)三七%、白人一五%、その他三%で日系人は七万六千人、在留邦人は三四七八人(九四年)とある。丸紅、三井金属がペルーの金属鉱山を買収、探鉱を開始している。

ペルーの一人当たりのGDPは七七〇ドル、日本円にすれば八〇〇円弱。これはペルーのエリート、教員・公務員の賃金で、ペルー国民の八〇%は失業状態にある。

アメリカ、ペルーは「反政府運動をテロリスト」と規定、妥協することは百%ない。日本政府の「お手並み拝見」というところ。橋本はどうするのか。「思考不能」の状態で、クリントン、フジモリに揺さぶられることになろう。最後は、「突撃」か? (T)

レーニン『帝国主義論』と現代の帝国主義 坂牛 哲郎

— 多国籍企業と帝国主義再編成 (中) —

古典帝国主義時代とどう変わったのか

ソ連、東欧崩壊後、マルクスまではともかくレーニンを歴史的遺物として、神殿に祭り上げる人々が多い。しかし、独占と金融寡頭制、商品輸出と区別される資本輸出は、ますます顕著になっているではないか。問題は資本輸出の内容なのである。この点を分析する努力を放棄して、『帝国主義論』の一字一句にしがみつき、現実を古典の字句に無理矢理はめ込もうとするからすべてが混乱するのである。

帝国主義とは、独占と金融寡頭制による資本輸出である。この資本輸出の内容が変化したのである。

レーニンは帝国主義論で、イギリスを植民地帝国主義と呼び、ロシアに対する貸付資本を主とするフランスの高利貸の帝国主義と区別している。イギリスの海外投資は、七五%が、軍事的、政治的に支配していた自治領、植民地への証券投資である。直接投資は原料資源の独占をめざす素材産業に限定されている。

しかも投資先は、アメリカ、アジア、アフリカ、オーストラリア等、当時の植民地国が九五%である。即ち先進資本国より利率の高い後進国証券投資が主体である。素材産業への直接投資は、このことにより、原料を独占的に支配し、本国に送り、ここで生産された消費物資を植民地に輸出し、超過利潤を得るという構図である。レーニンは「植民地領有だけが、競争者との闘争のいっさいの偶然性に対し独占の成功の完全な保障、を与える」とのべ、証券投資の配当、元本の保証、原料獲得のため植民地獲得闘争はますます死にもの狂いなることを説明している。

ところが、第二次大戦後、こうした資本輸出形態は大きく変化した。アメリカの海外投資は当初の中近東、ラテンアメリカ投資までは古典的形態を踏襲したが、五〇年代後半、ヨーロッパに急増した投資からは一般製造業に転換した。前述のようにアメリカは、巨大化した過剰資本を旧帝国主義国家に直接投資するだけでなく、政治的に独立した旧植民地国家へも投資し、七〇年代以降は、発展途上国の開発独裁政権の外資導入政策に呼応し、これを拡大させた。

アメリカ過剰資本は、あまりにも巨大であり排他的植民地には適せず、全世界にその投資先を求め、社会主義に対し資本主義市場の再建と開拓の道を進んだのである。しかも科学技術の発展は、ほとんどの原料を化学工業で製造可能とし、原料獲得のための植民地は必要なくなる。途上国は、多国籍企業の生産地・重化学工業製品の新たな市場として位置づけられた。

アメリカ帝国主義のもとで再建され巨大化したイギリス、ドイツ、日本資本もこの形態を踏襲したのである。古典帝国主義時代には、各国が自由市場を確保し、途上国を縦割りに排他的に植民地支配したのに対し、現在では、各国多国籍企業が、外国市場に進出するとともに、自由市場への進出を容認するという、世界市場規模での重層的市場分割方式が採られている。

資本主義発展の不均等

レーニン帝国主義論の主要課題は、第一次世界大戦の経済的解明である。彼は第五の指

標（最大の資本主義的諸列強による地球の領土的分割が完了していること）を前提にして、帝国主義間の不均等発展は、戦争を必至のものとすることを論証した。第二次大戦後、帝国主義各国の不均等発展が戦争にいたらない理由として、我々は社会主義諸国家の成立と発展をあげた。帝国主義諸国家は社会主義に対抗して、同盟を結び、不均等発展は各国合理化競争として、労働者階級への搾取強化にむかわざるを得ないことを明らかにし、反合理化闘争を改憲阻止闘争の中心にすえた。

それでは現存社会主義崩壊後、この帝国主義同盟はどうなるのか。和田春樹は「世界戦争の時代が去ったあとにはじまったのは経済の時代である。これからは基本的に経済の論理が世界を結びつける」（『歴史としての社会主義』）と述べ、脱軍事化を主張する。宮崎義一、杉本昭七等も国民経済の衰退、単一世界市場形成を主張する。これに対し、EU、ASEAN、NAFTA等経済ブロック化に注目し、「すでに貿易、経済の自由化は転換し、管理貿易、新しい経済ブロック化」が進展しているとして、第二次大戦前の経済ブロックによる帝国主義対立が、主流であるかのような見解も散見する。

この両者の見解は誤りである。和田の見解は、経済至上主義の楽観論であり、政治との結合、帝国主義に対する無理解である。ブロック化を主張する見解は、多国籍企業の本質、資本活動の自由を追求する、現代帝国主義の基本動向に反する考えである。この二つの見解を両極にして、さまざまな見解がある。この二つを批判検討することにより、多国籍企業と現代帝国主義の本質に迫ってゆこう。

多国籍企業は国家権力を必要とする

多国籍企業は国民経済の胎内から生まれながら、その枠を食い破り、トランス・ナショナル、グローバルな活動を展開している。その活動は国家権力、自国政府から全く独立しておけるものであろうか。

多国籍企業は相手国に対し「門戸開放、資本の自由活動」を要求する。規制緩和、通商税制上の差別撤廃要求である。特に外資導入政策を採る途上国に対しては、税制上の優遇措置、利益本国送還の自由に止まらず、労働運動規制、環境基準の撤廃等を求める。こうした多国籍企業の要求は、進出先国の利害、政治経済政策と対立し、主権を侵害する。多国籍企業は、自国政府の支援によりこのトラブルの解決を計らざるを得ない。活動を拡大すればするほど、自国政府の力を借りざるを得ない。

問題はそれに止まらない。重要なのは、自国民経済との問題である。古典帝国主義段階においては、各帝国主義国家は植民地分割のための総戦力に国民の総動員を必要とした。そのため労働者はもちろん、農民、中小企業等旧中間層に対する保護政策を強いられた。帝国主義戦争の危険性はなくなり、ソ連崩壊後の今日、多国籍企業は、自らの進出の代償として、また、国自身の活動の場として、農業、流通等、旧中間層の規制緩和、切り捨て、福祉の見直しを要求するのである。前記のように、日経連はこの要求を「高コスト体質の是正」という名目で政府に実施を迫っている。

さらに重要なことは、生産拠点の海外移転、生産物の自国への輸出により、国民経済の衰退が進行する。多国籍企業活動が拡大すればするほど失業者が増大し、貧富の差が拡大するという現象は全世界に広がっている。拡大するこの矛盾の解決を自国政府に求めざるを得ない。多国籍企業の活動は国家権力と切り離してはあり得ない。和田をはじめ、前記

経済学者たちは、この点が欠落していたのである。カウツキーの超帝国主義論は現代においても通用しない。(つづく)

現代の「転向」を考える

—精神の自由を取り戻すために—

(一)

ここ数年、社会党の崩壊に伴いその周辺で相当な人数を巻き込んだ注目すべき現象が見られた。戦中派にしては珍しく口さがないS氏は、その現象を「転向」と呼んだ。つい昨日まで社会党の顔をしていた国会議員を先頭に、社会党から社民党へ、社民党から民主党へ乗り換える「転向」現象は労働組合の幹部から末端活動家にまで及んだ。これには、日頃からマルクス・レーニン主義者を自認し、社会党の階級的強化を経文のように唱えていた人々の集団による追認と黙認が精神的免罪符となった。

小選挙区制に賛成してから党の破滅的運命は定まったのだが、その破滅へ向けて社民党の地方組織も社民党の支持母体であった労働組合も、またその両者の中にあつて活動家の精神的支柱役を果たしてきたマルクス・レーニン主義者の集団も辛する式に列をなした。この破滅への「転向」は、管理社会に特有の護送船団方式で進んだので自己批判を必要としないし、そこにちんまりとただすんでいるかぎり事なかれ主義で過ごすことも可能であった。ときどき深刻そうな顔をして悩んでいるとか、社会主義の思想は手放すまいとか、総括が必要だとかつぶやき合い、何かにおびえ供手している間に一旦乗ったベルトコンベアは破滅へ動く仕組み。

たしかに腐敗し、退廃したこの国の汚物の中に浸っておればいつときの安心と休養にはなるだろう。が、牙を磨いた国家権力は「転向」した一団を汚物丸ごと破砕機の中へ投げ込んでしまふのは目に見えている。

(二)

戦前の転向は、転向文学が成り立つたくらい社会的に深刻な波紋を投げた問題であった。「老残の身を牢獄に埋める」(河上肇)か、それとも主義(共産主義)を捨てて自由を得るかを問われたのだから半端ではなかった。非転向を買いた宮本顕治らの精神的シンボルがいなかったら今日の共産党はなかつたらうし、戦中をジャガイモの自家栽培で露命をつないだ向坂逸郎という存在があつて戦後社会党に社会主義協会を中心とする左派人脈が形成された。

戦前の転向は、林房雄の文章を借りると「単なる方向転向ではない。人間の更生である。素裸になることだけでは足りない。冷水で皮膚を洗うことだけでは足りない。骨の中味まで洗って出なおすことだ。外形ではない。内心の問題だ」(「転向に就いて」)。

ここにいう「出なおす」とは、当時(昭和十六年)の当局者の言葉に直すと「忠良なる日本臣民への転向」であつた。マルクス主義を完全に放棄し、一切の政治運動、労働運動に背中を向けることを強いられた。マルクス主義を捨てたのか捨てないのか、はっきりしないアイマイな態度は許されなかつた。内心ではマルクス主義を捨ててはいないが、さも捨てたように装い再起を期す「偽装転向」もあるにはあつたが、時局の切迫に伴い通用しなくなつた。そして、マルクス主義からファシズムへの転向が強制され、文士も学生も、労働者も婦女子もおしなべて一億人民が聖戦完遂へと駆り立てられた。

(三)

今日の「転向」は、戦前の転向と比べて厳密な意味で転向と呼べるだろうか。ファシズムの時代と戦後民主主義の崩壊期という時代の異相も指摘できるだろう。また、いくら不自由になつたといつても直接に思想問題で牢獄につながれ、国家権力によるリンチで命を奪われるようなことはない。逆に今日の「転向」程度のことでは現代を刻する特徴的風潮ですらある。ソ連や東欧社会主義国家の崩壊それ自体が世界史的な「転向」であるという見方もできる。それにならなかつた日本の五五年体制の崩壊は社会党に「転向」を強いたものとも解釈できる。右や西を向くと牢固とした体制が急激な変貌をとげつつ存在しているのに、左や東を向くと旧体制は跡片もなく消えている。そのような状況下の「転向」を問うてなんの意味があるだろうか。

ロシア・マルクス主義の世界的な大敗北という状況を前に、吉本隆明はもはや「体制・反体制」といった意味の左翼性は必要も意味もなくなつた、これからはケースバイケースの「反体制」でいいという『わが転向』を公にしたが、反響は乏しくそれだけ脱イデオロギーの時代風潮が蔓延し、転向それ自体が軽質化した。むしろ、機微に応じて軽業師のごとくそれからあれへと身を翻すのが改革指向であり、それを拒み旧思想を墨守するのは時代にそぐわないとせしめられるまでに世相が変わつたことは確かである。

(四)

社会党が解体し、社会党時代のまともな政策や理念を放棄した社民党や民主党への籍を移すことがさほど深刻な問題にもならないのは、このような世界的な時代背景があるからである。もともと、特定の思想をもっていない融通無碍(むげ)な人は、この「転向」の時代に何らの障害も苦痛も感じることなく、新たに別の道を選択できよう。しかし、マルクス・レーニン主義の免状を持っている人が社民党や民主党へ行くときは、さすがに良心の痛覚を感じるらしく、しきりと弁解の論を用いる。弁解といつても末梢神経的なものでも狐疑し、傷心するといった態のものではなく、他に弁解とは映らない、さも当然だといわんばかりにあつげらんとしたものである。

その弁解の論とは自分たちはマルクス・レーニン主義は捨てないし、あくまでも社会主義の実現をめざすという命題を上において、下に労働運動と大衆運動の強化をめざすというこれも異論をはさむ余地のない命題をおく。思想の分野では非妥協を貫き、労働運動や大衆運動の分野については非妥協を貫けと説き、しかし政治運動の分野では非妥協方針を捨て、社会民主主義とはいつても自衛隊違憲論を放棄し、内閣法制局の九条解釈に右ならえした解釈改憲の党となつた社民党や社会党解党派を一つの核にできた第三の改憲政党・民主党に宿つた。いつてみれば、このマルクス・レーニン主義には自前の党組織論はなく、中味は空洞なのである。

しかも、マルクス・レーニン主義の免状を持った一群のリーダーらは、社民党や民主党に宿ることで階級闘争の激しい場面から退去し、いつでも生首が飛び交う労働運動の場にいる兵士たちには階級闘争を闘えと呼びかける。冒頭のS氏は、その彼らのとつた態度を「転向」と呼び、本稿の筆者は「偽装転向」の亜種くらいに考えていたが、内実を探ってみると良心の恥じらいに蓋をした「偽装転向」と呼ぶにふさわしいのではないかとさえ思われてきた。

(五)

その「転向」が真正であろうと、偽装あるいは偽善と呼ぼうと、社会党が解体の危機にさらされたとき、社会党の理念と政策を守ってその実現への道を醇厚として貫き通さず、あえて卑屈な道を選んだのはなぜかと個々に問いかけた。この問いかけは、一九四五年八月十五日の敗戦の日を境に国家主義者が民主主義者に国民総ぐるみで変貌した謎と戦後民主主義の底の深さを推し量る重要なモメントともなるだろう。

また、諸外国から日本の歴史観の欠如、哲学の不在からくる戦争責任について目に余る鈍感さを指摘されているが、歴史観の欠如と哲学の不在は、歴代総理大臣以下の保守政治家に限ったことではなく、私たち民衆に問われたことだ。そういう真の反省にもつながらず、全人類的洞察にも関連したこの種の意識は、自分の地位や立場、自分が所属する組織の大事を優先する態度、あるいは戦後最大の禍根である沖縄問題や日米安保条約の悪害に目をつぶる態度からは絶対に育つてこない。

民衆の戦争責任、それは社会党解体を許した党員個々の責任を問うことにつながるというのだが、その思いを触発してくれたエピソードを紹介しておこう。九二年六月十五日にPKO協力法案が衆院本会議を通過しているから、この問題で社会党が「本気」になつていない頃と記憶する。六本木の防衛庁裏にある桜町公園でこじんまりとした反PKO集会が開かれたとき、ある労働組合の中堅幹部のA氏が訴えた。

「私は子供の頃両親にお父さんたちはなぜ戦争なんかしたのかと詰問した。ところが今私の子供から同じ問いかけをされそうな時代になった。二度と戦争をしないように頑張りたい」。大向うをうならせる演説とは違い、心に沁みるような説得力があった。子供の頃のA氏の純粹な思いを貫けば、自衛隊合憲論を勝手に公約した村山元総理率いる社民党なんぞに従っていかなかったろう。ところがA氏にはそうせざるを得なかった労働組合の事情があった。抱えている争議を解決しなければならぬというその事情は、ちよつと考えてみれば、目先の小利に走ってこの争議にとつて大切な争闘のかかという「大義」をみすみす捨てたこと、卑近の眼にかえて遠望の眼をもつて見れば、目先の物取りによって失うものが余りにも大きいことは容易に理解されたはずである。つまり、A氏があの日の集会でわが身に論すように語った純粹な精神を活かし、党の去就でもそれを貫けば、この争議に生き生きとした魂が宿つたにちがいないのだ。

「お父さんはなぜ戦争を許したの」——ボブ・ディランの唄に出てきそうなこの問いかけに、お父さんはさぞ言葉が詰まったことだろう。日本が戦争に走る過程は、その後いろいろな解釈や言い訳が行われているけれど、A氏が身をもってその問を貫くことに一頓挫した体験に見られるように、戦争への道は同じように日常のちよつとずつ窮屈になっていくこまごまとして事件の積み重ねであったと思われる。

今という時代状況は中間色でいられるグリーンゾーンは存在しない。保守権力に対抗する大きな社会党があったときには、グリーンゾーンに棲息するさまざまな勢力が存在しえた。そのグリーンゾーンなきときに敢えて中間色を見せるのは物笑いのタネにされるだけである。このときに権力と対抗することなく、中に入って発言権を確保しようとするれば、妥協だけを強いられ、最後は存在まで否定される。けつきよくは、今という時代だからこそ抵抗する自分、権力に抵抗し闘う政党が求められる。批判や抵抗によって、自分を発見し、世界を発見する。「転向」からの回帰は、事なかれ主義に陥りかねない自分と精神の自由を取り戻す闘いである。

(樋口 俊士)

若者の意識をさぐる

—資本主義と意識構造(二)—

総選挙の結果が出て、ある青年部役員から質問された。「これから、どうしてゆけば良いのでしょうか」：即答に窮した。今思えば、それほどに、敗北感にひたっていたわけだ。この先、選挙を闘うたびに敗け続け、党員も減り、先細りしてゆくのではないかという不安も、よぎったりした。

新社会党中央本部は百万票弱の得票を強調するが、この票がどの層から出てきた物であるのかは、選挙闘争の中で住民と接した者には直感されるはずだ。青年層の男女は全く受け付けない。ビジネススーツの中青年男性も無視して走る。中青年女性も今回の場合、反応がぶかった。

つまり、中青年の左派指向の一部が、新社会党を支持したのである。投票率の低落から見ても、青年層の多くは棄権したと見られる。旧社共票は総体としては変わらなかったがこの先、自然減が見込まれる中青年左派層の票を日本共産党と喰い合うだけでは、新社会党の未来はナイ。

だから、この敗北をこれまでのような総括ではなく、歴史的敗北と受け止めて、敗北の深層を探るまわり道を、あえて、たどりたのである。

コンピューターと人間

やはり、何といつても職場が押さえられ続けていることが、この政治状況を可能たらしめている。とはいえ、平時は完璧に支配されたように見える職場も時折、ざわめくことはある。一例をあげよう。

古い建物はもともコンピューターの導入など予定して設計されているわけではない。そこへ、この間のオフィス・オートメーション化で、どんどんコンピューター端末が入り、人間を押しつけるまでになっていた。その狭い事務所に、さらに新システムの導入に伴ってコンピューター端末が増設されることになった。職場の労働組合が形骸化しているのを見こして、総務課長がレイアウト変更のため、メジャーで床面を勝手に測量し始めて職場が騒然となった。

この時、職場活動家がどうするかが問われた。この職場では、できるだけ大衆闘争へと持ちこむべく、抽選で押しつけられた分会長に対して、分会三役対応から、各課一名選出のレイアウト委員会による交渉へと切りかえる提案を活動家が行い、これが受け入れられた。

レイアウト委員は各課で選出してもらい、組合員に意見を聞き、交渉のたびに、その内容を自分の課のスタッフに説明した。ステッカーを貼るとかという闘争戦術さえまったく持っていなかった。ただ、何回かの交渉を、ひたすら、各レイアウト委員が報告し、一人ひとりの意見を聞き、集約し、再び交渉するというサイクルは守った。どのような結末になるか見込みがあったわけではない。しかし、みんなの関心は集中していた。この単純な交渉と報告のくりかえしの中で、当局は組合員の冷たい視線にとり囲まれていることを察知したようだ。結局、出てきた当局の最終回答は、所長室半減による新端末設置スペースの確保であった。思いもよらぬ回答にレイアウト委員も驚いた。そして職場は、まるで内

壁を白くぬりかえたかのように、急に明るくなった。一人ひとりがニコニコしていた。しゃべり声も大きくなっていった。

この職場の活動家はダメ押しに、分会長に「お茶とケーキでレイアウト委員会の反省会をやってみては？」とさそってみた。果たしてこの反省会の中で、このレイアウト委員会がやったような運動を「これが組合やね」という感想が出てきたのである。みんなでかちとった小さな成果は、小さいと言えどもびっくりするほどのものだった。今まで、職場にはなかった連帯感がうまれていた。では、この闘争の中から活動家がうまれたかと言うと、生まれなかった。生き生きとした感想を述べた人は、その後、見せしめ的な所内異動を命令された。一時の連帯感は、しだいにうすれ、また一人ひとりがバラバラに管理される職場に戻った。しかし、この闘争の経験者の意識の深層には、団結し連帯した記憶がしっかりとセットされていることだろう。

この職場の活動家が、もし、組合代行業とも言うべき、請負のボス交渉をやっていたとしたら、所長室スペースの半減といった成果も取れず、みんなで語り合う反省会というものもなかったことであろう。新しい活動家をつくることはできなかったが、しかし団結の味をかみしめる運動はできた。

若者の意識は？

こうした、たたかひの小さな火がつながってゆけば、その中から若い活動家が育ってゆくことになるかもしれないが、今は、時系列的な連続も、横への連帯も、しっかりと断たれている。特に中年層は、交流を失って、およそ世の中の動きがピピットに伝わっていない。自分の職場のことすら、よその職場の人経由で知るといった不可解な事態もあるほどだ。アンテナが低いと言われれば、それまでだが、情報を発信し続ける人にしか、情報の方も吸い寄せられていかない構造になっているようだ。

もつとも、交流があつて、目的意識性があれば、必ずたたかひがおこるかと言うと、そうでもない。ほとんどの場合、初期消火の段階でうまく鎮火させられてしまふ。君は自然発生性の前に拝跪しているのではないかと言われても、労働運動の現実はそうなっている。それはなぜか？

労働者が、資本主義体制に組みこまれていくからである。ひよんなことから、そのことに気付いた。先日、職場親睦旅行のアンケートがまわってきた。いくつかの選択肢の中に「その他」というのがあったので、そこに「原発視察旅行」と書いてみた。案の定、少数否決となったが、あとで、なんで賛成してくれなかったのか問うと、「なんでそんなきつくないところに行かなあかんのよ」とかえってきた。原子力発電所が放射能にまみれたところだということは知っているようだ。

しかし、その汚染されたところで働き、生命を削っている労働者のことには思い至らない。むしろ、原子力発電所で作る電気がなくなったら、電車が走らず通勤できなくなる。とか、冷蔵庫もエアコンも掃除機も洗濯機も使えなくなつて困る、等々と思わされている。自分達のコンフォータブルな家庭電化生活は、原子力発電によって支えられていると思わされている。そして、それは失いたくない。そうになると、原子力発電所からは電気を供給してもらつて、近づかないに限るということになる。たつた三〇年ばかり稼働した原子力発電所の出す使用済燃料という核のゴミのために、何十年もの間、後世の人々がその管

理のために膨大なエネルギーと費用とをそそぎこまなければならぬことなども、今の世代の問題ではないと割り切るなら無視することもできるのかも知れない。それよりは掃除機が動かないことの方が大変となれば、それはもはや物の考え方の違いということになる。資本家の提供する環境に飼い慣らされた労働者の思考回路は、この社会の一つのユニットとしてしっかりと組み込まれている。

二つの経験

同様の経験は、九五年にとりくんだ、中国・フランスの核実験に反対する抗議葉書運動をやってみた時にも感じた。

全党派が一致するような核実験反対要求に加えて、もんじゅを止めろ、日本のプルトニウム利用政策をやめよ云々と、脱原発運動の課題を意図的に加えて運動してみたところ、二つの抵抗に出会った。一つは、核の平和利用は許されるというもの。

平和利用に関する無知が、この判断を生んでいる。一九五三年にアイゼンハワーが、戦勝国家連合（国連）で「原子力の平和利用」を提唱したのは、核兵器用濃縮ウランの作りすぎによる工場稼働率の低下に対する対策として、需要を無理に創らねばならなかったからだ。

また、東京電力等で使われている沸騰水型原発は、プルトニウムの生産のために開発されたものであり、関西電力等で使われている加圧水型原発は、原子力潜水艦用に開発された原子炉であり、ともに軍事技術であった。

日本やヨーロッパに原子力発電が普及してゆくことによって、アメリカは作りすぎたウランの処分がすすみ、ウラン濃縮工場は稼働率を上げて、軍需工場として存続し得ることになった。またゼネラル・エレクトロニクス（沸騰水型）、ウエスチング・ハウス（加圧水型）という軍事産業は、新たな販売ルートを得た。それだけではない。東海村の最初の原発は、売電とともに、使用済燃料から抽出したプルトニウムをイギリスに売っていた。イギリスはプルトニウムを核実験に使用したのだから、東海村の原子炉は核の軍事利用に直結していたのである。

つまり、核の平和利用とは、核の軍事利用とメダルの裏表の関係にあるのだ。「核の軍事利用は許されないが、核の平和利用は許される」という論法は詭弁ということになる。

しかし、マスコミは、この事実を報道しなかった。新聞記者は事実を知っても、暴露しなかった。マスコミフィルターである。そして、「核の平和利用」という言葉が一方通行で労働者の頭の中にとけこんでいった。

エネルギーと現代生活

もう一つの抵抗は、「原発反対派は代替エネルギーを示せ」という強い調子のすごみである。電気の供給が減るということから想像される生活への不便さに君は耐えられるのか？ここでもしも、「耐えられる」などと言い返そうものなら、だったらその生活をやってみろということになる。

むろん、即座にそんな生活に移れはしない。というのも、今のくらしは集住・効率化の極とも言うべきものになっており、電気だけでなく石油が供給されなくなるとしたら、物資も運べないどころか、生産システムの多くがストップしていく構造の上に成り立っているからである。

その意味で、我々は生きていくのではなく、資本主義の作り出した都市に住み、快適生活を送っているかのように思わされて、生かされているのである。しかし、その一方で電力会社は農業改良普及センターへ行行って「もっと農業で電気を使ってもらえないか」と質問し、新規需要の開拓に抜け目はない。

又、出力調整のむつかしい原子力発電は昼も夜も電気を作り続けるしかないから、基本的に夜に作った電気が余ってしまう。そこで、たいていの原発には、夜に作った余剰電力で水を山の上に引き上げておいて、昼にその水を落として再び電力に変える揚水発電設備が付いている。

しかし、夜の電力利用が増えれば文句なしだ。揚水発電はロスのかたまりのようなものだから。そこで、夜間の電力料金を低く設定し、電気温水器に使わせたり、最近では、家庭用の二四時間風呂などを普及させている。もともと、二四時間風呂を買った人も、いつもはヒーターは切っておいて、入る前に発熱させるそうだから、期待どおりに夜の電力需要が増大するとは思えないが……。

規制緩和で二四時間営業のスーパーや、コンビニエンス・ストアが増えることなども原子力発電所への利用効率を高めることにつながっている。

こうして、原子力発電所への依存を続け、核廃棄物の管理などのややこしい問題は先送りして、より便利により快適にと追求してきた今の生活を楽しめればそれで良い、核のゴミの問題はそのうち科学技術が解決してくれるに違いない、もし、核分裂エネルギーへの依存があと四〇年ほどしか続けられないものだとしても、その時も科学技術が別のエネルギーを準備して、この快適なくらしを続けさせてくれるに違いない。——これがモノにあふれまわった資本主義にとりこまれてしまった現代のプロレタリアの姿ではないか。

科学技術信仰—案外、活動家層もこの現代宗教の信者だったりする。

原子力発電が数十年で限界を画されているとしても、石油があと百年しか安くて上質のものが手に入らないとしても、質の悪い石炭が二百数十年で尽きるとしても、太陽光発電が効率を上げるだろうという期待や、果ては、月で核融合炉を稼働させてマイクロ波送信で地球にエネルギーを送るという発想まで、実に都合よく並べられているものである。もしこんなものが実現したら、渡り鳥が焼鳥になつて落ちてくることになるのだが、夢の段階では、それは今の生活水準を続けさせる可能性を与えるという点で、労働者の多くの頭の中に受容されているのである。

この意識が支配的である限り、職場に若い活動家がうまれてくるということはむつかしいのではないか。職場の労働者が政治的判断の場ではあえて現状維持を選択するという行動のその裏側を我々は考えてみなければならぬ。

(播磨 宏・つづく)

◇ 編集部だより ◇

▽『通信』新年号はいかがだったでしょうか。時代が流れ動いているだけに、『通信』二〇年を契機に、骨太な編集にとりくんでいきたいと考えております。ご意見・ご感想をい。▽賀状、多くの読者からいただきました。旧社会党の現状の反映でしょうか、「社民党に残る者の課題についてもふれて」との想いが眼につきました。

▽編集子としてはちと荷が重いですが、『通信』で明日の力をつくる論稿に力をつくしたい。

◇ 読者からのおたより ◇

読者紹介します 新しい年、毎回心のエキスとして楽しみに読ませていただいています。当方も政治の総保守化で、真の革新を望む国民の意を受け入れられるようがんばっております。初めて「通信」の読者を紹介します。(鹿児島・T)

編集部より 本当に嬉しく、ありがとうございます。世の中、今のままではすみません。国民の間にしつかり根をはり、社会の力になる新社会党をめざしましょう。

「通信」注文します 今まで友人から購読しておりましたが、このたび私がとりあつかうことになりました。(千葉・N)

編集部より ご多忙なか、おとり扱いいただき、心から感謝。これからの社会を切り拓く、勇気と展望に満ちた「通信」にしてまいります。どうかご支援よろしく。

勇気と指針を 今、大事なのは護憲・平和・矢別闘争、十月市議選、九七春闘。労働組合の企業主義克服の方途をさぐることも全国の同志に学びたい。「社会通信」は今後も、勇気と指針を与えて。(釧路・T)

編集部より 釧路の地に新社会党の旗を掲げられたとか。新年を前に新たな旅立ちですね。ぜひご健闘を。

元気ががんばる いつも元気が出る「通信」ありがとうございます。身体を大切にして一九九七年も私たちを激励して下さい。愛媛の新社会党も元気ががんばります。(松山・T)

編集部より 元氣印の「通信」にします。新年号いかがでした。ご感想を。

賃金合理化を許さない 被災地・兵庫では昨年、私たちの県職員のベース・アップはありませんでした。二年分の賃上げは獲得しましたが、損失補てんは認めさせることはできませんでした。今後も賃金合理化を許さない闘いを継続してゆきます。(龍野市・H)

編集部より 兵庫のことを考えるたびに政治にハラがたちます。ガンパローよ。

行革攻撃への指針を 行革攻撃が巧妙かつ大胆にやられています。連帯と反撃の情報をのせて下さい。(自治労・Y)

編集部より この種のおたより数多くいただいています。目下、仲間と勉強中。近く本誌でご報告できると思います。乞う、ご期待!

規制緩和を切れ 先日、「規制緩和という悪夢」(内橋克人他著、文芸春秋社刊)を読みました。アメリカの航空業界を例に、詳細に描いていく様は見事でした。この本の書評はあったかな。これから貴誌も規制緩和の実態をリアルに描いてください。(厚木市・S)

編集部より 「規制緩和」そしてこれからの資本主義のゆくえを示す本がぞくぞくと著わされています。「ダウンサイジング・オブ・アメリカ」(日本経済新聞社)、「資本主義の未来」(講談社)、「大量失業時代」(TBSブリタニカ)等々。これらは日本で進行していることの帰結を示すものです。順次、紹介してまいります。

購読します 私はNTTよりNTTデータ通信に移り、働いています。ある誌も読まなくなっていたのですが、国労のTさんからすすめられました。(全電通・K)

編集部より ご購読、心からありがとうございます。期待に応える編集に全力をつくします。

民主党なんぞに行くものか 北海道はいよいよ社民党の解体、民主党への移行の段階になりつつあります。が、党員の多くは「民主党なんぞに行くもんか」という気持ちです。だからといって新社会党へのふんぎりもつかない仲間も多く、今のままでは「流れ解散」です。そうならないためにどうするか、正念場にきています。(北海道・S)

編集部より 悩みは深いようですね。ソロソロ決断の時だと思います。

政策の実現は力関係 百万の土台をしつかりつかみ次の飛躍をかちとろう。そのために政策をふかめよう。反面、政策は力関係を認識しつつ。(東京・YY)